

令和4年度村上市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和4年度村上市の下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度村上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	3,913,000千円	52,901千円	3,965,901千円
第2項 営業外収益	2,955,004千円	52,901千円	3,007,905千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	3,913,000千円	52,901千円	3,965,901千円
第1項 営業費用	3,508,058千円	52,901千円	3,560,959千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,406,902千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額109,769千円、過年度分損益勘定保留資金275,155千円及び当年度分損益勘定保留資金1,021,978千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,461,284千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額109,769千円、過年度分損益勘定保留資金275,155千円及び当年度分損益勘定保留資金1,076,360千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	4,296,969千円	△52,901千円	4,244,068千円
第6項 出資金	1,168,376千円	△52,901千円	1,115,475千円
支 出			
第1款 資本的支出	5,703,871千円	1,481千円	5,705,352千円
第1項 建設改良費	2,106,666千円	1,481千円	2,108,147千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費123,036千円」を「(1) 職員給与費122,575千円」に改め補正する。

令和 4年12月 6日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 4年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和4年度 村上市下水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			3,913,000	52,901	3,965,901
	2 営業外収益		2,955,004	52,901	3,007,905
		1 補助金	1,815,977	52,901	1,868,878

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計補助金	52,901	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			3,913,000	52,901	3,965,901
	1 営業費用		3,508,058	52,901	3,560,959
		1 管渠費	185,128	5,317	190,445
		2 ポンプ場費	63,076	888	63,964
		3 処理場費	811,108	48,638	859,746
		5 総係費	82,766	△1,942	80,824

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
動力費	5,317	マンホールポンプ電気料
動力費	888	ポンプ場電気料
動力費	48,638	処理場電気料
給料	△1,951	一般職員給
手当	526	一般職員手当
賞与引当金繰入額	△222	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費	△260	職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	△35	翌年度支出予定分法定福利費引当金

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			4,296,969	△52,901	4,244,068
	6 出資金		1,168,376	△52,901	1,115,475
		1 出資金		1,168,376	△52,901

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金	△52,901	一般会計出資金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			5,703,871	1,481	5,705,352
	1 建設改良費		2,106,666	1,481	2,108,147
		1 建設事業費	1,256,094	1,481	1,257,575

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	389	一般職員給
手当	1,009	一般職員手当
法定福利費	83	職員共済組合負担金

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	8	102				102		102	
	計	8	102				102		102	
補 正 前	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	8	102				102		102	
	計	8	102				102		102	
比 較	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(2) 18	1,308	58,764	43,840	103,912	18,561	122,473
補 正 前	(2) 18	1,308	60,326	42,527	104,161	18,773	122,934
比 較	(0) 0	0	△ 1,562	1,313	△ 249	△ 212	△ 461

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	2,013	764	9,933	7,594	1,920
	補 正 前	1,398	1,146	10,464	7,887	730
	比 較	615	△ 382	△ 531	△ 293	1,190
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		1,808	2,514	1,200	
	補 正 前		1,583	1,744	1,200	
	比 較		225	770	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		11,596	4,498		
補 正 前		11,655	4,720			
比 較		△ 59	△ 222			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	△ 1,562	給与改定に伴う増減分	318		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 1,880	異動に伴う増 18,728 異動に伴う減 △ 20,133 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	昇格に伴う増 133 その他の増減 △ 608
職員手当	1,313	制度改正に伴う増減分	472	勤勉手当増 472	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	841	給与改定に伴う増減 173 異動に伴う増 14,526 異動に伴う減 △ 14,239 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 462 その他の増減 △ 81	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	260,696	—	—
	平均給与月額 (円)	297,358	—	—
	平均年齢 (歳)	36歳 9月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	267,272	—	—
	平均給与月額 (円)	314,586	—	—
	平均年齢 (歳)	36歳 8月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	154,600	—	—	154,600	151,900	178,000
大学卒	185,200	—	—	185,200	—	214,900

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和4年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(2)	(11.1)	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(9)	(50.0)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(1) (3)	(100.0) (16.7)				1級	()	()
	1級	(4)	(22.2)						
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 令和4年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(3)	(16.7)	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(8)	(44.4)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(1) (2)	(100.0) (11.1)				1級	()	()
	1級	(5)	(27.8)						
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	18	18			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18			
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	15	15		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	18	18			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	17	17		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	94.4	94.4				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	5%~15%	
補 正 前	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	5%~15%	
一般会計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 40年～50年

機械及び装置 6年～22年

車両及び運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、19,968,860 千円である。

IV. セグメント情報の概要

1 報告セグメントの概要

村上市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しているが、事業の一体性等の観点から「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の 2 つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設、個別浄化槽において汚水の処理を行う事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	710,766	163,752	874,518
営業費用	2,673,988	787,180	3,461,168
営業損益	△1,963,222	△623,428	△2,586,650
経常損益	△2,582	△581	△3,163
セグメント資産	52,656,783	14,479,966	67,136,749
セグメント負債	48,646,984	13,185,872	61,832,856
その他の項目			
一般会計繰入金	2,232,288	736,667	2,968,955
減価償却費	1,823,316	510,503	2,333,819
受取利息	0	0	0
支払利息	318,671	81,635	400,306
特別利益	3	0	3
特別損失	81	55	136
うち減損損失	0	0	0

V. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和4年度 村上市下水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	834,586		
	(2)負担金	39,930		
	(3)受託工事収益			
	(4)その他営業収益	<u>2</u>	874,518	
2	営業費用			
	(1)管渠費	177,705		
	(2)ポンプ場費	58,153		
	(3)処理場費	781,702		
	(4)受託工事費			
	(5)業務費	27,484		
	(6)総係費	80,506		
	(7)減価償却費	2,333,819		
	(8)資産減耗費	500		
	(9)その他営業費用	<u>1,299</u>	<u>3,461,168</u>	
	営業損失			2,586,650
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)貸付金管理収入			
	(3)他会計繰入金			
	(4)補助金	1,868,878		
	(5)長期前受金戻入	1,137,828		
	(6)その他営業外収益	<u>1,089</u>	3,007,795	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	400,306		
	(2)その他営業外費用	<u>24,002</u>	<u>424,308</u>	<u>2,583,487</u>
	経常損失			3,163
5	特別利益	<u>3</u>	3	
6	特別損失	<u>136</u>	<u>136</u>	<u>△ 133</u>
	当年度純損失			3,296
	前年度繰越利益剰余金			<u>3,826</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u> </u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>530</u></u>

令和4年度 村上市下水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地	989,016	
	ロ建物	2,985,739	
	減価償却累計額	<u>△ 284,526</u>	2,701,213
	ハ構築物	63,207,815	
	減価償却累計額	<u>△ 5,296,206</u>	57,911,609
	ニ機械及び装置	5,426,995	
	減価償却累計額	<u>△ 1,921,077</u>	3,505,918
	ホ車両及び運搬具	1,500	
	減価償却累計額	<u> </u>	1,500
	ヘ工具器具及び備品	2,202	
	減価償却累計額	<u>△ 366</u>	1,836
	ト有形リース資産		
	減価償却累計額	<u> </u>	
	チ建設仮勘定	<u>1,669,823</u>	
	有形固定資産合計		66,780,915
	(2)無形固定資産		
	イ借地権		
	ロ地上権		
	ハ特許権		
	ニ施設利用権	29,413	
	ホリース資産		
	ヘその他無形固定資産	<u> </u>	
	無形固定資産合計		<u>29,413</u>
	固定資産合計		66,810,328
2	流 動 資 産		
	(1)現金預金		153,391
	(2)未収金	172,937	
	貸倒引当金	△ 568	172,369
	(3)有価証券		
	(4)貯蔵品		601
	(5)前払費用		
	(6)前払金		
	(7)短期貸付金		
	(8)その他流動資産		<u>60</u>
	流動資産合計		<u>326,421</u>
	資 産 合 計		<u><u>67,136,749</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	26,675,883		
	ロ その他企業債		26,675,883	
	(2) その他固定負債			
	固定負債合計			<u>26,675,883</u>
4	流動負債			
	(1) 一時借入金			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	3,510,993		
	ロ その他企業債		3,510,993	
	(3) 未払金		169,522	
	(4) 前受金			
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,498		
	ロ 法定福利費引当金	871		
	ハ その他引当金		5,369	
	(6) その他流動負債		1,180	
	流動負債合計			<u>3,687,064</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		35,129,384	
	(2) 収益累計額		<u>△ 3,659,475</u>	
	繰延収益合計			<u>31,469,909</u>
	負債合計			<u>61,832,856</u>
資本の部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	1,403,036		
	ロ 出資金	3,273,756		
	ハ 組入資本金			
	自己資本金合計		<u>4,676,792</u>	
	資本金合計			4,676,792
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	305,666		
	ロ 国庫補助金	245,907		
	ハ 県補助金	74,998		
	資本剰余金合計		626,571	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	530		
	利益剰余金合計		<u>530</u>	
	剰余金合計			<u>627,101</u>
	資本合計			<u>5,303,893</u>
	負債資本合計			<u>67,136,749</u>

令和4年度 村上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 3, 296
減価償却費	2, 333, 819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	441
引当金の増減額 (△は減少)	△ 58
長期前受金戻入額	△ 1, 137, 828
支払利息	400, 306
固定資産除却費	500
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24, 390
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3, 248
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 587
前払金の増減額 (△は増加)	75, 900
前受金の増減額 (△は減少)	△ 32, 502
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 131, 922
小計	1, 477, 134
利息の支払額	△ 400, 306
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 076, 828
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2, 050, 044
国庫補助金等による収入	744, 514
受益者負担金等による収入	3
短期貸付金による支出	△ 5, 344
短期貸付金の回収による収入	5, 344
補償等による収入	31, 346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 274, 181
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の返済による支出	△ 34, 143
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2, 356, 600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 591, 861
一般会計からの出資による収入	1, 115, 475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153, 929
資金増加額 (又は減少額)	△ 351, 282
資金期首残高	504, 673
資金期末残高	153, 391